



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月30日

上場取引所 東

上場会社名 日本軽金属ホールディングス株式会社
コード番号 5703 URL <http://www.nikkeikinholdings.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石山 喬
問合せ先責任者 (役職名) 企画統括室 広報・IR担当 (氏名) 野中 由憲

TEL 03-5461-8677

四半期報告書提出予定日 平成26年8月6日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	98,867	4.2	3,900	43.2	3,951	64.6	2,198	97.3
26年3月期第1四半期	94,838	—	2,723	—	2,401	—	1,114	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 2,591百万円 (10.2%) 26年3月期第1四半期 2,351百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	4.04	3.55
26年3月期第1四半期	2.05	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	425,458	119,665	25.6	200.54
26年3月期	432,538	121,194	25.5	203.03

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 109,064百万円 26年3月期 110,416百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	4.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	200,000	3.1	7,000	36.2	6,000	47.2	3,500	111.5	6.44
通期	410,000	1.8	17,000	34.7	15,000	17.8	10,000	95.0	18.39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P5「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	545,126,049 株	26年3月期	545,126,049 株
27年3月期1Q	1,287,980 株	26年3月期	1,285,818 株
27年3月期1Q	543,839,112 株	26年3月期1Q	543,877,580 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P4「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(その他特記事項)

当社は、平成24年10月1日に単独株式移転により設立されたため、(1)連結経営成績(累計)の26年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率はありません。

○添付資料の目次

	ページ
1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
（継続企業の前提に関する注記）	10
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	10
（セグメント情報等）	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀の財政・金融政策により個人消費や企業業績が持ち直すなど、景気は緩やかな回復を示しました。一方、世界経済においては、米国経済が堅調に推移しているものの、新興国経済の成長鈍化や中東および東欧の政情不安などへの不安が払拭できず、依然として先行きが不透明な状況での推移となりました。

幅広い需要分野を持つわが国アルミ業界におきましても、消費税率引き上げの影響による出荷減少が見られましたが、その影響は比較的小さく、アルミ製品の需要は総じて堅調に推移しました。当社グループにおきましても、二次合金や素形材製品などの自動車関連で出荷の減少が見られましたが、トラック架装が好調に推移したほか、化成品、板・押出製品部門においても出荷が増加しました。

なお、当社グループでは、平成26年3月期を初年度とする3カ年の新しい中期経営計画をスタートさせ、①地域別・分野別戦略による事業展開、②新商品・新ビジネスによる成長ドライバー創出、③企業体質強化を基本方針とし、持株会社体制のもとでグループ連携を強化し、連結収益の最大化に注力しております。

当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は前年同期の948億38百万円に比べ40億29百万円(4.2%)増の988億67百万円となり、営業利益は前年同期の27億23百万円から11億77百万円(43.2%)増の39億円、経常利益は前年同期の24億1百万円から15億50百万円(64.6%)増の39億51百万円となりました。また、四半期純利益につきましては、前年同期の11億14百万円から10億84百万円(97.3%)増の21億98百万円となりました。

各セグメント別の概況は次のとおりです。

【アルミナ・化成品、地金】

アルミナ・化成品部門におきましては、主力である水酸化アルミニウムおよびアルミナ関連製品において、国内外での需要に回復が見られ、販売量が増加しました。化学品関連製品でも、カセイソーダ、無機塩化物、有機塩化物の全般にわたり出荷が好調に推移しました。採算面におきましても、重油、都市ガス、電力など、エネルギー価格の上昇がありましたが、販売量が増加したことなどにより、大幅に改善いたしました。

地金部門におきましては、主力である自動車向け二次合金の販売量は、国内では消費税率引き上げの影響により減少しましたが、海外では中国を中心に増加が見られ、全体ではほぼ前年同期並みとなりました。また販売単価も概ね横ばいであったことから、売上高は前年同期並みとなりました。しかしながら、原料、エネルギー価格の上昇に加え、販売競争の激化により、採算面では悪化しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間のアルミナ・化成品、地金セグメントの売上高は前年同期の259億64百万円に比べ8億87百万円(3.4%)増の268億51百万円、営業利益は前年同期の12億18百万円から4億66百万円(38.3%)増の16億84百万円となりました。

【板、押出製品】

板製品部門におきましては、建材向けなどで消費税率引き上げの影響が見られたものの、トラック、自動車熱交材料、鉄道車両向けを中心に輸送関連の出荷が引き続き好調に推移したほ

か、半導体・液晶製造装置向け厚板、電池・パソコン筐体用を中心とする電機・電子向けの出荷も堅調に推移し、全体の販売量は前年同期に比べ大きく増加しました。採算面でも、燃料、電力価格の上昇など、コストアップ要因もありましたが、販売量の増加や固定費の削減効果などにより改善いたしました。

押出製品部門におきましては、主力となる輸送分野で、自動車部品向けの出荷が減少しましたが、トラック架装向けなどが好調に推移し、輸送分野全体での出荷は前年同期に比べ大幅に増加しました。また、建材、景観材料などは減少しましたが、電機・電子向けなどが増加した結果、押出製品部門全体でも、販売量は前年同期に比べ増加し、採算面でも改善しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の板、押出製品セグメントの売上高は前年同期の165億47百万円に比べ17億73百万円(10.7%)増の183億20百万円、営業利益は前年同期の5億10百万円から83百万円(16.3%)増の5億93百万円となりました。

【加工製品、関連事業】

輸送関連部門におきましては、トラック架装事業では、消費税率引き上げの影響が見られたもののトラック需要は底堅く、前年同期を大きく上回る販売量となりました。採算面でも、材料価格上昇の影響がありましたが、販売量増加により前年同期に比べ大きく改善しました。また、素形材製品では、消費税率引き上げの影響による販売量減少が見られたものの、熱交製品においては、軽自動車向け製品の販売が堅調に推移しました。

パネルシステム部門におきましては、冷凍・冷蔵分野では、消費税率引き上げの影響が大きく、食品加工工場向け、流通倉庫向けの大型物件や食品スーパー、コンビニエンスストア向けの店舗物件において大きく減収となりました。また、半導体、液晶製造用のクリーンルーム向けの販売も減少いたしました。

電子材料部門におきましては、アルミ電解コンデンサ用電極箔の化成処理事業の低迷が続きました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の加工製品、関連事業セグメントの売上高は前年同期の291億6百万円に比べ18億22百万円(6.3%)増の309億28百万円、営業利益は前年同期の8億84百万円から4億95百万円(56.0%)増の13億79百万円となりました。

【箔、粉末製品】

箔部門におきましては、アルミ電解コンデンサ用箔の出荷の水準は依然低かったものの、一般箔の分野では、リチウムイオン電池外装用をはじめとするプレーン箔や医薬品向け加工箔などが好調で、全体では前年同期を上回りました。

パウダー・ペースト部門におきましては、国内市場では、自動車塗料向けおよびインキ向けが減少しましたが、家電・プラスチック向けにおいて回復が見られました。輸出市場においても、自動車塗料向けを中心に減少しましたが、全体では、機能材関連製品の増加もあり、販売数量は前年同期並みとなりました。

ソーラー部門におきましては、わが国や中国におけるメガソーラー案件の増加に伴い太陽電池モジュールの需要が増加している中、電極インキの出荷に回復の兆しが見えてきたものの、バックシートについては依然として厳しい状況が続いています。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の箔、粉末製品セグメントの売上高は前年同期の232億21百万円に比べ4億53百万円(2.0%)減の227億68百万円、営業利益は前年同期の9億15百万円から1億54百万円(16.8%)増の10億69百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債、純資産の状況

当第1四半期末の総資産は、現金及び預金が減少したことなどにより、前期末と比べて70億80百万円減の4,254億58百万円となりました。負債は、長期借入金の返済などにより、前期末に比べて55億51百万円減の3,057億93百万円となりました。純資産合計は、利益剰余金の減少などにより、前期末と比べて15億29百万円減の1,196億65百万円となりました。なお、自己資本比率は前期末の25.5%から25.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結業績は期初の想定を上回る実績となり、これを踏まえ、平成26年5月15日に公表いたしました第2四半期累計期間の連結業績予想を次のとおり修正いたしました。

なお、平成27年3月期通期連結業績予想につきましては、今後の原材料価格やエネルギー価格の動向が不透明であることから、期初の予想を据え置いております。

平成27年3月期第2四半期累計期間の連結業績予想

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	200,000	6,500	5,500	3,000	5.52
今回予想値(B)	200,000	7,000	6,000	3,500	6.44
増減額(B-A)	—	500	500	500	—
増減率(%)	—	7.7	9.1	16.7	—
(ご参考)前期実績 (平成26年3月期)	193,921	5,140	4,076	1,655	3.04

(注) 業績予想につきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づいて当社で判断したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により予想値と異なる場合があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から、給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が23億20百万円増加し、利益剰余金が15億57百万円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	41,654	30,066
受取手形及び売掛金	119,503	118,732
商品及び製品	21,501	23,587
仕掛品	14,756	16,189
原材料及び貯蔵品	15,469	16,831
その他	15,012	17,158
貸倒引当金	△1,088	△1,176
流動資産合計	226,807	221,387
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	46,162	45,710
機械装置及び運搬具（純額）	41,956	41,575
工具、器具及び備品（純額）	3,989	4,118
土地	54,698	54,677
建設仮勘定	4,096	2,583
有形固定資産合計	150,901	148,663
無形固定資産		
のれん	1,262	1,091
その他	3,760	3,693
無形固定資産合計	5,022	4,784
投資その他の資産		
その他	50,284	51,100
貸倒引当金	△476	△476
投資その他の資産合計	49,808	50,624
固定資産合計	205,731	204,071
資産合計	432,538	425,458

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	63,279	63,319
短期借入金	88,601	86,638
1年内償還予定の社債	2,000	2,000
未払法人税等	2,287	635
その他	25,353	26,301
流動負債合計	181,520	178,893
固定負債		
社債	18,818	18,808
長期借入金	89,249	84,460
退職給付に係る負債	17,130	19,167
その他	4,627	4,465
固定負債合計	129,824	126,900
負債合計	311,344	305,793
純資産の部		
株主資本		
資本金	39,085	39,085
資本剰余金	11,179	11,179
利益剰余金	55,633	54,192
自己株式	△110	△110
株主資本合計	105,787	104,346
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,399	2,665
繰延ヘッジ損益	△10	△10
土地再評価差額金	145	145
為替換算調整勘定	2,978	2,657
退職給付に係る調整累計額	△883	△739
その他の包括利益累計額合計	4,629	4,718
少数株主持分	10,778	10,601
純資産合計	121,194	119,665
負債純資産合計	432,538	425,458

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	94,838	98,867
売上原価	78,095	80,784
売上総利益	16,743	18,083
販売費及び一般管理費	14,020	14,183
営業利益	2,723	3,900
営業外収益		
受取配当金	232	475
その他	865	787
営業外収益合計	1,097	1,262
営業外費用		
支払利息	714	614
その他	705	597
営業外費用合計	1,419	1,211
経常利益	2,401	3,951
税金等調整前四半期純利益	2,401	3,951
法人税、住民税及び事業税	623	496
法人税等調整額	540	897
法人税等合計	1,163	1,393
少数株主損益調整前四半期純利益	1,238	2,558
少数株主利益	124	360
四半期純利益	1,114	2,198

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,238	2,558
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	442	279
繰延ヘッジ損益	△24	0
為替換算調整勘定	555	△301
退職給付に係る調整額	—	147
持分法適用会社に対する持分相当額	140	△92
その他の包括利益合計	1,113	33
四半期包括利益	2,351	2,591
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,070	2,287
少数株主に係る四半期包括利益	281	304

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	アルミナ・ 化成品、 地金	板、 押出製品	加工製品、 関連事業	箔、 粉末製品	計		
売上高							
外部顧客への売上高	25,964	16,547	29,106	23,221	94,838	—	94,838
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,762	4,309	2,237	114	16,422	△16,422	—
計	35,726	20,856	31,343	23,335	111,260	△16,422	94,838
セグメント利益	1,218	510	884	915	3,527	△804	2,723

(注) 1. セグメント利益の調整額△804百万円は全社費用であります。その主なものは当社及び日本軽金属㈱の本社の総務、人事、経理等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	アルミナ・ 化成品、 地金	板、 押出製品	加工製品、 関連事業	箔、 粉末製品	計		
売上高							
外部顧客への売上高	26,851	18,320	30,928	22,768	98,867	—	98,867
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,094	5,141	2,528	135	17,898	△17,898	—
計	36,945	23,461	33,456	22,903	116,765	△17,898	98,867
セグメント利益	1,684	593	1,379	1,069	4,725	△825	3,900

(注) 1. セグメント利益の調整額△825百万円は全社費用であります。その主なものは当社及び日本軽金属㈱の本社の総務、人事、経理等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。